戦後70年記念企画展示

戦時下の東京

文書が伝える戦争の時代

東京都公文書館

ごあいさつ

本年は太平洋戦争終結から70年の節目を迎えます。

東京は戦災をくぐり抜け、高度経済成長の時代を経て、世界有数の大都市となりました。

都民の大半が戦後に生まれた世代となり、戦争の悲惨な記憶も私たちの周りから薄れつつあります。

このたび東京都公文書館では、「戦時下の東京 ―文書が伝える戦争」と題して、当館が所蔵する戦前・戦中の公文書や行政刊行物をはじめ、都民の皆さまからご寄贈いただいた貴重な資料を素材に、戦時下の東京における市民生活をご紹介する展示を企画しました。

歴史的事実の記録である公文書等を通じて、都民のくらしの視点から戦争を見つめなおし、戦争の記憶を将来につないでいく一助となれば幸いです。

平成27年8月

東京都公文書館長
辻　　隆

東京都公文書館 戦後７０年企画展示
「戦時下の東京 ―文書が伝える戦争の時代」

展示会場：東京都公文書館　展示コーナー

入場無料

展示期間：平成27年8月3日～8月28日

土日祝日・8月19日休館

開室時間：午前9時から午後5時まで

＊本展示では基本的人権の尊重や個人情報の保護について十分な配慮を行っています。ただし、展示資料の中には現在では使われていない用語や不適当な表現が用いられているものがありますが、歴史資料としてそのまま陳列しています。

＊開催にあたっては、東京都生活文化局から多くの実物資料をご提供いただきました。

日中戦争下の東京

日中戦争の始まりから太平洋戦争へ至る時期、都市のあらゆるところで戦争の影が差すようになります。

本章では、戦時下に入り変貌する東京の風景とともに、オリンピックや万国博覧会などが計画された「紀元2600年記念事業」もあわせて取り上げます。

震災からの復興

1923年（大正12年）9月1日に発生した関東大震災により壊滅的な被害を受けた東京市では、国と連携をとり世界的にも類をみない大規模な復興事業が行なわれました。焼失地域のほぼ全てにわたり区画整理が実施され、昭和通りや大正通り（現在の靖国通り）といった幹線道路、隅田公園や浜町公園などが建設されたほか、河川には耐震耐火構造の橋梁が架かり、市内各所で復興小学校をはじめとした鉄筋コンクリートによるモダンな様式の建築物が並ぶようになります。

また、震災復興と前後する時期から鉄道網の整備が盛んとなり、沿線を核として郊外住宅地の形成がはじまります。それらの地では難を逃れてきた罹災者がそのまま定着したこともあって急速に発展をみせました。1932年（昭和7年）10月、東京市は都市化の著しい近隣82町村との合併を行い、今日における特別区23区の範囲とほぼ重なる区域にまで拡がります。「大東京」と呼ばれるようになった東京市は日中戦争がはじまる直前ですでに人口600万を超す巨大都市へと成長していました。

東京市役所編
『TOKYO capital of Japan reconstruction work 1930』（1930年）

日中戦争のはじまり

1937年（昭和12年）7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で日本の駐留部隊と中国軍が武力衝突する事件がおきました。現地での交渉により一度は停戦に至りますが、日本政府が追加派兵を実施したことから戦線は次第に大陸全土へと拡がりました。中国側もこれに対し徹底抗戦の構えを続けたため、事態は長期にわたる全面戦争へ発展していきます。

派兵を決定した日本政府はこのときあわせて国民に対し広く戦争への協力を呼びかけました。7月17日、政府の意向を受けた東京府知事は府内の市区町村長を集め連携をはかる会合を開いています。そこでは、東京市長の発議により、銃後の備えに万全を尽くすとした決議が採択され、東京でも戦時体制の構築に向けた取り組みが開始されます。

時局に関する講演を聞く東京市会（1937年7月22日）
『東京市公報』第2879号（1937年7月24日発行）

東京市職員互助会『東京だより』（1938年）　東京市『事変と市政』（1938年）

1930年代半ばの日比谷・有楽町
（東京市役所編『東京市政概要 昭和十二年版』1937年）

戦時下の経済と産業

日中戦争を契機として、政府は経済統制へ直接乗り出すようになります。物資動員計画のもと、軍事関連品の生産へ資金や原材料が優先的に配分されるようになりました。また、1938年（昭和13年）4月には国家総動員法が制定され政府の命令によって戦争に必要となる物資や労働力を強制的に動員することが可能になりました。

戦時下における経済統制は、東京の産業構造を大きく変えていきます。拡大する軍事関連需要（軍需）により国内産業の重化学工業化が進み、東京府下をみても、大森・蒲田や城東・江戸川など東京湾沿岸部に加え、板橋や王子といった内陸部、立川や三鷹をはじめとする三多摩地域でも軍需工場が並ぶようになります。付近に移り住む労働者の数も増え、各所で大規模な工業地帯が形成されていきます。

一方、経済統制の結果、軍事に直結しない日常品は不要不急のものとして制限され、これらの生産や流通に携わっていた中小商工業者の多くが休廃業や転業を迫られるようになりました。

大日本帝国地理測量部「蒲田 1万分の1地形図」（1940年発行）
＊南六郷（現在は大田区）を中心に工場「☼」が密集していることがわかる。

戦時中の工業地帯、東京市役所編
『東京市政概要　昭和13年版』（1938年）

軍需景気と街のにぎわい

戦時下においても繁華街は衰えることなく娯楽を求める人々でにぎわいをみせていました。とりわけ、日中戦争初期は軍需の拡大にともない工業地帯を抱える都市部を中心として好景気の様相をみせたため、銀座・浅草・新宿など各所の盛り場は戦時色を強めながらも変わらぬ活況を呈します。

東京市が毎週発行していた催事案内のリーフレットからは、このとき人々が親しんだ大衆文化の数々が浮かんできます。コンサートにスポーツ競技、演劇や伝統芸能などと並び、誌面の多くを割（さ）いている映画の上映スケジュールをみると、戦争のただなかにあっても扱われている作品の幅は広く、邦画に加えアメリカやフランスなど海外の映画も人気を集めていたことがわかります。

東京市市民局観光課『今週の案内』
第321号（1939年）

国民精神総動員運動

1937年（昭和12年）8月24日、政府は「国民精神総動員実施要綱」を閣議決定し、国民の戦争協力を促進するための全国運動を組織しました。行政主導により展開したこの運動では、国民精神総動員中央連盟が旗振り役となり、「挙国一致（きょこくいっち）」「尽忠報国（じんちゅうほうこく）」「堅忍持久（けんにんじきゅう）」からなるスローガンの下、戦争遂行を目的とした消費の節約や貯蓄に加え、1939年9月からは毎月1日を「興亜奉公日（こうあほうこうび）」とし、国旗掲揚（こっきけいよう）や宮城遙拝（きゅうじょうようはい）、国民服・モンペの着用を推奨するなど市民生活全般にわたる統制が進められました。

東京府でも知事を会長とする国民精神総動員実行委員会が1937年9月に設けられ、市区町村を通じて運動を浸透させようとします。あわせて、1939年10月から東京市では町会長など町内の有力者を担い手とする国民精神総動員実践委員制度が始まり、地域レベルにおける運動のさらなる徹底がはかられました。

日中戦争下の東京府・東京市庁舎
（東京市役所編『東京市政』1938年）

国債と貯蓄奨励

国債購入・貯蓄奨励絵葉書
（個人蔵）

国債（国庫債券）とは、国が発行する債券のことで、個人や企業などの買い手に利子を付けて国から償還されます。

1931 年（昭和 6 年）の満洲事変以降、日中戦争、太平洋戦争と相次いで戦争が勃発（ぼっぱつ）しますが、増大する軍事費をまかなうために膨大な戦時国債（支那事変国債、大東亜戦争国債）が発行されるようになります。一方 1938 年（昭和 13 年）には戦争遂行と国債消化を目的とする国民貯蓄運動が始まります。

この頃国債は日本銀行が引き受けていましたが、軍備増強のために軍需産業への政府支出が増大したため、太平洋戦争末期には急速にインフレが進行しました。

政府はインフレの抑制と戦費調達のため、「皆さんの一円を国民貯蓄へ！」「一億挙（こぞ）って貯蓄進軍」といったスローガンとともに国債購入と貯蓄を奨励（強制）していきました。最終的に、日中戦争～太平洋戦争期を通じ 1400 億円以上の国債が発行され、郵便貯金は終戦の年には 500 億円近くにまで達しました。これらの膨大な額の国債や貯金は、戦後のインフレの中で大きく目減りし、買い手・預け手であった国民にとっては大きな損失となりました。

＊「支那事変」は日中戦争を、「大東亜戦争」は太平洋戦争を指す当時の用語。ここでは債券の名称として使用しています。

隣組と回覧板

「東京市隣組回報」第 47 号、『市政週報』
第 120 号（1941 年 8 月 2 日発行）掲載

東京市は戦時体制を確実なものとするため、1938 年（昭和 13 年）4 月に「東京市町会規準」、翌 5 月には「東京市町会規約準則」を制定して、全国に先駆け町内会の整備を本格化させます。このときあわせて各町内会の下に設けられたのが隣組（となりぐみ）です。「向こう三軒両隣り」をめやすとし 1 グループ 5 ～ 20 軒で構成された隣組は、1939 年 10 月の段階で総数 10 万 3489 組に上りました。

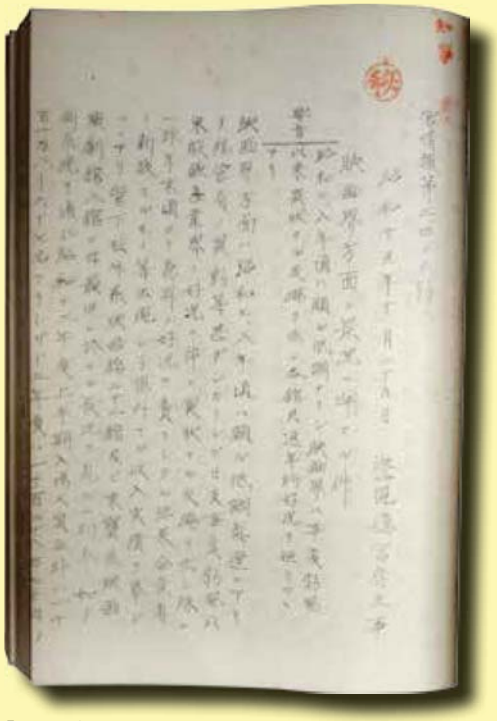
すでに住民の多くが地方出身者で占められ地域のつながりも希薄となりがちであったことから、隣組が定着するにはまず近所付き合いを密にしていく必要があると判断した市は、1939 年 8 月に「東京市隣組回覧板」を作製し各組へ配付します。回覧板は横一尺二寸（約 36 センチ）縦九寸（約 27 センチ）の大きさで、月 2 回発行された「東京市隣組回報」をはさみ、戸別にまわしていく仕組みとなっていました。

警視庁作成文書「官情報」

東京都公文書館所蔵資料のなかには、東京府知事が戦時中に警視庁から受け取った文書が含まれています。

その内容は警視庁総監官房情報課や同庁特別高等警察部が極秘に作成した治安維持に関わる調査報告書となっており、とりわけ前者による文書が多いことから、当館ではこれらをまとめて「官情報」と呼んでいます。

社会のあらゆる領域が調査の対象であったとみられますが、現在当館に残っているのは経済関係がほとんどであり、時期も 1939 年 (昭和 14 年) から 1940 年までとなっています。



「映画界方面ノ景況ニ関スル件」
東京府文書『昭和 15 年 人事課 部外秘 第 1 種冊の 21』
1940 年（昭和 15 年）322.B5.04

※東京都公文書館所蔵の「官情報」は、『都史資料集成』第 11 巻（2012 年発行）にてご覧いただけます。

紀元 2600 年記念事業と東京

戦時下の一大イベント

紀元 2600 年記念事業

1940 年（昭和 15 年）は、神武天皇が即位したとされる年からちょうど 2600 年目にあたることもあり、全国各地で 1 年にわたって様々な記念事業が行なわれました。このうち最大の山場となったのが、11 月 10 日からはじまる一連の祝賀行事でした。政府主催の式典を皮切りに、13 日には東京市による奉祝会が実施され、きらびやかな装飾で彩られた数々の花電車が市内各所をめぐりました。

また、東京ではこの年に万国博覧会とオリンピックを相次ぎ開催する計画となっていました。戦争のため中止となりますが、いずれも紀元 2600 年を記念する事業として準備が進められました。

東京市電気局「紀元二千六百年祝典記念 電車優待乗車券」

『紀元二千六百年東京市奉祝会』（東京市役所　1940 年）

紀元二千六百年記念奉祝花電車「奉祝」号
『東京市紀元二千六百年奉祝記念事業志』（東京市市民局記念事業部　1941 年）

幻となった万国博覧会構想

日本で万国博覧会を開くことは、明治以来の長きにわたる念願でした。

1934 年（昭和 9 年）5 月、東京府・東京市をはじめ日本博覧会協会や神奈川県・横浜市、各商工会議所などからなる日本万国博覧会協会が発足し、準備が本格的に動き出します。会期は 1940 年 3 月 15 日から 8 月 31 日までとし、第 1 会場を現在の晴海および豊洲にあたる埋立地、第 2 会場は横浜市の山下公園地区というように、ウォーターフロントを舞台とした万博となる予定でした。

日本万博博覧会海外向けポスター図案
『GLIMPSES OF THE EAST 1937-1938』（日本郵船会社　1937 年）（個人蔵）

日本万国博覧会協会は、万博の開催に先立ち、1938 年 3 月に入場券の前売りを実施しています。同券は 12 枚綴りの回数券となっているほか懸賞金の抽選番号がついていたこともあり、全国で百万枚が販売されました。また、彩色豊かな表紙がひときわ目を引く会報『万博』に加え、各種宣伝用のパンフレットや絵はがきなど、多くの印刷物が作成されました。

背景：万博第 1 会場鳥瞰図
『紀元二千六百年記念日本万国博覧会概要』（日本万国博覧会事務局 1938 年）

オリンピックを東京に

万博と並び 1940 年の開催をめざしていたのが東京オリンピックでした。

その招致活動は東京市役所と東京市会が主導するかたちではじまります。関東大震災からの復興を果たし世界有数の都市へと発展した東京の姿を国内外に示すにあたり、オリンピックはうってつけのイベントと位置づけられました。

メインスタジアムは、万博会場と隣接した月島の埋立地や明治神宮外苑など複数の候補があがりましたが、最終的には駒沢が選ばれます。建設は東京市の事業となる予定でした。しかし、日中戦争にともなう物資制限の結果、政府が 1938 年 7 月に大会返上を決めたため、万博とともに中止に至ります。アジアの地で五輪の旗が翻るには四半世紀を経て実現した 1964 年大会まで待たねばなりませんでした。

紀元二千六百年記念塔
『第 12 回オリンピック東京大会東京市報告書』

東京市電気局「第十二回国際オリムピック大会開催
東京市決定記念電車往復乗車券」

オリンピックの招致決定を喜ぶ東京市役所の職員
『第 12 回オリンピック東京大会東京市報告書』
（東京市役所　1939 年）

東京市作成 紀元 2600 年記念レコード

東京市作成
紀元 2600 年記念レコード原盤

大久保留次郎東京市長

東京市は、紀元 2600 年を記念するレコードを作成しており、当館にその金属原盤（メタルマザー）が残されています。通常のレコード盤は、メタルマザーからスタンパー（プレス用の盤）を作成しプレスすることで作られています。この金属原盤は保存状態が良好であったことから直接音源をデジタル復元し原音に近い音質を再現することができました。

金属原盤は 5 枚組となっており、5 段の引き出しのついた木箱に収められ、さらにそれぞれの盤は平たい木箱に入った状態で保管されています。当時の東京市長大久保留次郎による 100 年後の東京市民へのメッセージ「紀元二千七百年の帝都市民に贈るの辞」（上下 2 枚）の他、「奉祝国民歌　紀元二千六百年」（作詞：増田好生、作曲：森義八郎）、「紀元二千六百年頌歌」（作詞・作曲：東京音楽学校）、「東京市歌」（作詞：高田耕甫、作曲：山田耕筰、編曲：飯田信夫）が収められています。

＊展示会場では「紀元二千七百年の帝都市民に贈るの辞」、「奉祝国民歌 紀元二千六百年」を関連資料画像とともに DVD に収録して紹介。

太平洋戦争下のくらし

太平洋戦争の勃発により人々の生活は苦しいものになっていきます。

本章では、市民を巻き込んで展開された防空対策、戦局の悪化にしたがって強化された各種統制や動員、空襲への備えとしての疎開などを取り上げます。

太平洋戦争の勃発

「宣戦布告当日の緊急市会」
『市政週報』（1941 年 12 月 20 日）

1941 年（昭和 16 年）12 月 8 日早朝、人々はラジオから聴こえてくる臨時ニュースに耳を傾けました。ニュースは太平洋地域でアメリカ、イギリス軍と戦闘状態に入ったことを伝えました。

1937 年（昭和 12 年）の盧溝橋事件以来、日中戦争は拡大の一途をたどっていました。一方、1939 年にヨーロッパで第二次世界大戦が始まり、翌年フランスがドイツに降伏すると、日本はフランス植民地である北部仏印へ進駐します。それとほぼ同時に、ドイツ、イタリアと日独伊三国同盟を締結しました。

アメリカは経済制裁によって日本の南進を牽制するため、鉄鋼・屑鉄の対日輸出を禁止しました。当時の日本は資源の大半をアメリカに頼っていたため、1941 年 4 月から対米交渉を開始します。その一方で日本軍は対ソ戦準備のため大兵力を満洲に集中させると同時に南部仏印へ進駐しました。アメリカはこれを受けて在米日本資産の凍結と石油の対日輸出禁止を決定します。

その後も対米交渉は続けられましたが、日本は中国における日本軍の全面撤退などを内容とするアメリカの要求を受け入れることができず、アメリカ・イギリスとの開戦を決定します。

こうして 12 月 8 日、日本陸軍のマレー半島上陸と、海軍機動部隊によるハワイ真珠湾攻撃が実行され、約 3 年 9 か月にわたる太平洋戦争が幕を開けたのです。

＊仏印は現在のベトナム・ラオス・カンボジアを、満洲は中国東北部を指します。

総動員される市民生活

日中戦争の勃発後、1938 年（昭和 13 年）に国家総動員法が制定されて以来、賃金統制令、価格等統制令、国民徴用令といった関連勅令が次々に制定され、

広報誌『都政週報』表紙から
畑となった日比谷公園で芋掘りをする生徒

兵士として召集されない一般市民も、戦争のために労働力や物資を強制的に提供させられることになりました。

民間における鉄鋼や銅、ゴムなど輸入物資の利用は極端に制限され、軍需物資の生産増強が最優先となりました。また 1941 年（昭和 16 年）8 月からは、金属類回収令に基づき家庭や会社などからの金属供出も始まり、人々の生活は圧迫されていきます。

東京では、兵力動員で生じた労働力不足を補うため、20 万人以上が徴用されました。

しかし、労働力不足は解消されず、1943 年以降は学徒勤労動員が本格化され、各学校の生徒や 14 歳～ 25 歳の未婚女性で構成される女子勤労挺身隊が常時、軍需工場等で働くようになります。都内における 1944 年上半期の学徒動員数は、国民学校の児童も含め 18 万人以上に達しました。

統制下の消費生活

節約を奨励するポスター（『市政週報』）

人々の生活を支える家庭用消費財の配給統制は、1940 年（昭和 15 年）6 月、砂糖とマッチの切符制から始まります。翌年 4 月には国家総動員法に基づく生活必需物資統制令が公布され、食糧品・医薬品が統制下におかれます。さらに 1942 年からは繊維製品にも切符制が適用されるようになり、塩・味噌・醤油・石鹸・たばこなど生活必需品のほとんどが配給制となりました。

空襲が激しくなると、物資の輸送が困難となり、都市では特に食糧や燃料が不足するようになります。

東京では、食糧不足を解消するため「空地利用総本部」

を設け、庭先や空き地、道路脇などを利用して開墾が行われました。また当時の雑誌には、フスマを使ったパンやうどん、芋やすいとんなど「代用食」を用いた食事の献立や、野草の調理方法、ガスの節約法などを紹介した記事を多数見ることができます。

＊フスマ：小麦を製粉する際にできる皮の屑。牛馬の飼料として用いたが、戦時下では代用食の材料ともなった。

東京都の誕生

太平洋戦争中の 1943 年（昭和 18 年）７月１日、東京都制に基づいて東京府・東京市を廃止し東京都が誕生しました。大都市東京に特別な首都制度を施行するという構想自体は明治時代からありましたが、首長をどのように決めるか、また多摩地域や島しょ部を含めるかなど様々な問題があり、実現しませんでした。しかし太平洋戦争下、国が一気に都制実現を推し進めました。

『都政週報』（第１号）表紙

その理由はまず防空・防衛にあります。府と市に行政機関が分かれていると空襲警報をはじめとする重要な情報を迅速に伝達することができないからです。また、配給品の流通も行政が一元化されれば円滑に進むと期待されました。

都制施行にあたって、住民から賛成や反対の声はあったのでしょうか。当時の史料を見る限り、住民の意識はほとんど分かりません。しかし、戦時下という特殊な状況下では、自治体の改編について意見を述べる余地はなかったと考えられます。

防空関係レコード

東京市の防護団の活動を一般に広く普及・宣伝するために作られた「防護団々歌」（陸軍戸山学校軍楽隊作曲、北原白秋作詞）と「防空行進曲」（陸軍戸山学校軍楽隊作曲）を収めた SP レコードをデジタル化しました。これらの曲は防空演習における防護団の行進の際などに演奏されたと考えられます。

防空政策の展開

航空機による都市攻撃は第一次世界大戦（1914 ～ 1918）から始まりました。「総力戦」と呼ばれる国力のぶつかり合う近代の戦争では、戦場で相手の軍事力を損耗（そんもう）させるだけではなく、敵国の産業や労働力にも打撃を与えて国力を弱体化させることが勝利のカギだとされたのです。こうして戦場と遠く離れた市民たちも否応なく戦争に巻き込まれるようになりました。日本では大正末（1920 年代）から防空体制の構築が議論され、1928 年（昭和３年）に大阪で最初の防空演習が実施されて以来、全国で防空演習が行われました。また、ドイツなど諸外国の防空について調査・研究もなされました。

「防空」には、高射砲や航空隊を用いて、襲来（しゅうらい）する敵機へ攻撃を加え爆撃を防ぐ「軍防空」と、市民が消防・警備に参加し被害の拡大を抑える「民防空」の２種類があります。

当初は陸軍と内務省が民防空の指導を行っていましたが、1937 年（昭和 12 年）の防空法制定以降、民防空は内務省の管轄となりました。

防空参考資料　其１（内田祥三関係資料）

東京市防衛局の設置

1937 年（昭和 12 年）９月、防空法の制定と前後して東京市は教育局内に防衛課を設置し防空計画の整備、訓練の実施、思想普及を開始しました。1940 年（昭和 15 年）までに約３億円の予算を計上して特に焼夷弾（しょういだん）に対する消火訓練に力を注ぎ、同時に警報機、貯水槽・消火栓といった水利施設の整備、防護室、救護薬品などの設置を進めます。また、内務省の家庭防空隣保（りんぽ）組織要綱に基づいて東京市家庭防空要務規定を制定し、防空演習に際して市民の活動方針を定めました。

1941 年５月には防衛機構を拡大した防衛局が設置され、庶務・計画・防衛・施設・防火改修の五課編成となりました。防衛局設置後は、防空設備や資材を整備する

とともに防空公園や防火帯となる緑地の増設、防毒面の配備などに力が入れられます。訓練内容も、焼夷弾と通常爆弾が併用された空襲時における消火法を実践するなど、より現実的なものになっていきました。

左：東京市連合防護団機関誌『空の護』創刊号（1935 年 3 月）
右：東京市連合防護団機関誌『空の護』第 3 号（1936 年 6 月）

東京の防空演習

東京では、関東大震災における火災で市の大半が焼失した経験に基づき空襲対策＝防空の実施が検討されはじめます。震災時、なぜ火災を早期に消し止められなかったのかが検証され、消火訓練の不足がその一因であると分析されました。こうした指摘が防空対策における一般市民の動員を後押しします。

1932 年（昭和 7 年）、陸軍と東京市が協力し、東京市連合防護団（後に警察の管轄下に消防組と防護団を統合して警防団）が結成されます。その翌年には市民を動員した大規模な関東防空演習が始まります。灯火管制だけでなく、市民による救護活動や焼夷弾に対する消火訓練などが演習に盛り込まれました。1937 年には防空法が制定され、内務省主管の下に地域住民全体の動員が法的に規定されました。また、内務省の外郭団体として大日本防空協会が結成され、防空思想の周知徹底がはかられました。この頃から市民向けの防空に関するパンフレット、雑誌等の発行が相次ぐようになります。

防空演習絵葉書（袋）

上：大日本防空協会『焼夷弾』
下：内務省『時局防空必携』

空襲への備え― 建物疎開

建物疎開とは、都市の重要部に空地帯を設けて防火区画を構成し火災延焼を防ぐため、工業地帯および住宅密集地で強制的に建物を取り壊す政策のことです。この施策は防空法の規定における空地地区設定を根拠とし、1943 年（昭和 18 年）12 月の閣議決定「都市疎開実施要綱」および翌年 2 月の「決戦非常措置要綱」に基づいて実施されることとなりました。

建物疎開は対象地域に住む住人にとって、強制的な立ち退きを迫られるという点で非常に負担の大きいものでした。疎開事業は六次にわたり実施されました。第四次事業までに約 5 万 5000 戸が疎開対象となり、計 357 ヶ所が実際に施行されました。

膨大な数の疎開による移転者の住居をいかに確保するかは大きな課題でした。都は警視庁と協力し、防空法に基づく建物利用統制により家主に空家・空室の届出をさせ入居の斡旋（あっせん）を行って約 2 万 9000 戸を確保しました。また料理屋等の買上・借上を行うとともに郊外に疎開者収容住宅を建設するといった対策を講じました。

空襲への備え― 学童疎開

学童疎開関係公文書

空襲から児童を守るため学童疎開が進められました。政府は 1944 年（昭和 19 年）3 月に「一般疎開促進要綱」を閣議決定し、血縁や知人を頼る縁故疎開が始まりました。都における縁故疎開は約 7 万 7000 人におよびました。さらに 6 月 30 日、閣議で「学童疎開促進要綱」が決定されると、都では 8 月以降疎開先を持たない国民学校初等科 3 年生から 6 年生の約 20 万 3000 人が郡部（都内多摩地域など）、埼玉、群馬、千葉、茨城といった周辺地域へ疎開しました。

1944 年 11 月から B-29 による本格的空襲が始まり全国の主要都市はほとんど焼き尽くされることになります。疎開先でも空襲や艦砲射撃（かんぽうしゃげき）の危険が高まり、北陸や東北地方などへ二次疎開した児童も数多くいました。

戦争が終わった後も 1946 年 3 月まで集団疎開は継続され、児童たちはすぐに東京へ戻れたわけではありませんでした。また、東京へ戻っても校舎が空襲により破壊された学校が多く、青空教室での授業や午前・午後の二部制による授業を余儀なくされました。

東京への空襲と文書疎開

東京への最初の空襲は1942年（昭和17年）4月、日本に接近した空母から発艦した米軍の爆撃機によって行われました。これは大規模なものではなく日本の戦意喪失を狙った示威的な意味合いを持った攻撃でしたが、敵機が容易に本土上空へ侵入できることが証明されました。

1943年10月の臨時都議会で大達東京都長官は「防空の強化こそは都の最も緊急な施策」と述べ、疎開事業の徹底的な実施を強調しました。東京都は区部において建物疎開、学童疎開などを強力に進めると同時に、自らが保管する文書類の疎開も進めます。

同年12月、東京都文書課は文書疎開計画を決定し、不要文書を廃棄するとともに、大正・昭和期の東京府・東京市文書を四谷区にあった教育研修所と渋谷区の若木町倉庫へ移すこととしました。

これに加えて東京都公文書館の前身である市史編纂室も、編纂事業のために収集した江戸時代の古文書や史料、明治期の東京府・東京市文書等を駒込六義園や埼玉県騎西町、南多摩郡由木村の土蔵などへ疎開させます。

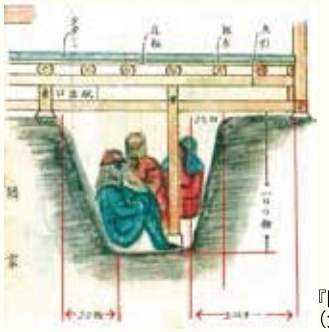
物資が不足する中での疎開作業は、中学校生徒の勤労動員によって交通局から提供を受けた古バスに文書を詰め込むなど困難を極めました。

1945年3月10日の空襲により都庁舎は焼損、若木町倉庫も5月に焼けて、大きな被害を受けましたが、この文書疎開によって3万冊以上の文書が現在まで伝えられ、2014年（平成26年）には国の重要文化財に指定されました。

空襲下の都民

空襲に備えた防空演習は戦争前から行われていましたが、実際に空襲が始まると防火演習が重要視されるようになります。各家庭では消火に使うバケツや砂、火たたきなどの道具の他、防毒面や頭部を保護する防空頭巾、鉄かぶと（ヘルメット）などが常備されました。また各家庭でも防空壕が掘られました。

空襲のおそれがある場合、まず警戒警報が発令されます。そして敵機が来襲する危険のある場合には空襲警報が発令されサイレンおよびラジオで人々に伝えられました。しかし、警報が発令されてもすぐに避難することはできず、警防団が率いる隣組防空群の一員として持ち場につき消火活動にあたらなくてはなりませんでした。そのため消火活動の最中に火や煙に巻かれて多くの人々が命を落としました。



『隣組防空絵解』
（大日本防空協会帝都支部、1944年）

空襲被害

東京への大規模空襲は、1944年（昭和19年）7月のサイパン島陥落の後、11月から始まりました。終戦までに100回以上の空襲にさらされ、中心部の大半が焦土と化しました。特に激しかった1945年（昭和20年）3月10日の空襲被害は死者約8万3000名、重軽傷者約11万3000名、焼失約26万戸（『東京都戦災誌』）にのぼりました。折り重なった多数の焼死体は公園や寺院などに仮埋葬されました。

都は「東京都戦時災害見舞金支出要綱」を制定して罹災者に見舞金を支給したほか、「臨時罹災者集団疎開本部」を設置し罹災者の疎開を行うなど援護策を打ち出しました。しかし都庁舎をはじめ都の施設が空襲で焼失・焼損したのに加え、物資や職員の不足もあり充分な対応はできませんでした。

空襲の被害を受けたのは人間だけではありません。上野動物園では、空襲を受けた檻から猛獣が逃げ出し被害が出ることを防ぐためにクマ、ライオン、トラ、そしてゾウなどが事前に殺処分されました。また、処分されなかったカバも、3月10日の空襲の後に飼料が確保できなくなり処分対象となりました。

焼損した都庁舎（1948年撮影）

米軍撮影航空写真（東京駅周辺上空）（1945 年 3 月 10 日撮影
米国公文書館蔵 一般財団法人日本地図センター提供）

東京都区部焼失区域図
（『東京都戦災誌』付図　1953 年）

戦災にあった都内の校舎
『新学制５か年のあゆみ』（1952 年）

終戦と占領

1945 年（昭和 20 年） 8 月 15 日正午、ラジオの前に集まった人々は昭和天皇自身が読み上げる「終戦の詔書（しょうしょ）」を聴きました。いわゆる玉音（ぎょくおん）放送です。

日本はアメリカを中心とする連合国軍に占領統治されることとなり、同月 28 日、厚木飛行場に連合国軍最高司令官マッカーサーが降り立ちました。東京へは９月８日に米軍機械化部隊が進駐（しんちゅう）し、連合国軍最高司令官総司令部（ＧＨＱ）が置かれた第一生命ビルをはじめ、主要なビルや邸宅が次々に接収されました。

東京都では、軍人出身の西尾東京都長官の後を受けた廣瀬（ひろせ）長官が、東京の復興と都民の衣食住の確保を最重要課題と表明しましたが、難題は目白押しでした。

まず主食である米が終戦の年に記録的な不作となったことから配給が滞（とどこお）り、疎開者の復帰や海外からの引き揚げ、復員兵の帰還による人口増加も加わって深刻な食糧危機となりました。

敗戦により停止された軍需産業の平和産業への転換も思うように進まず、物資や食糧の絶対的不足による買いあさりや全国的な預貯金の引出しによってインフレは一挙に加速し、物価は暴騰（ぼうとう）しました。

新宿や渋谷、池袋、新橋、銀座、有楽町など都内各所に「露店」や「闇市（やみいち）」が出現して、配給制度が機能しない中で人々の生活を支えました。その他、財政、衛生、教育、住宅など課題は山積みでしたが、東京の復興は各方面で少しずつ進捗（しんちょく）していきました。

公式ＨＰ

2015 年 8 月発行
編集・発行：東京都公文書館
〒 158-0094
東京都世田谷区玉川 1 丁目 20 番 1 号
電話：03-3707-2604